



環境産業観光委員会



発行責任者：山岸喜昭
 〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
<http://asama-kaze.com> E-mail voice@asama-kaze.com



9月定例会

9月定例会 一般質問 議会報告

抜粋

【山岸】日本が北朝鮮の核と弾道ミサイルの脅威にさらされる現状をどうみているか。
 【阿部知事】核実験あるいは我が国の上空をミサイルが通過するということは、かつてなかった事。多くの県民の皆様方が不安を感じており、重大な脅威と考えている。必要な情報提供等をしつかり行い、国とも連携しながら、万が一の事態に即応していきたい。
 【山岸】弾道ミサイルにどう対応するのか学校の判断が問われているが、子どもや学生たちの安全安心について今後どのように取り組まれるのか？

【教育長】学校では、緊急事態が発生した際の具体的な対応手順を定めた学校危機管理マニュアルや、学校安全計画を策定して、児童生徒の安全確保と、安全安心な学校づくりを推進している。県教育委員会では、弾道ミサイルへの対応についても学校危機管理マニュアルに折り込み、9月中旬に県立学校や市町村教育委員会等に通知。弾道ミサイル発射の危惧がある事から、速やかに各学校や市町村教育委員会が危機管理部署や関係機関と連携を強化して、児童生徒の安全確保に万全を期すよう働きかけて参りたい。

ハローアニマルの取り組みについて

【山岸】動物愛護センターで行われている、動物が持つ癒やしの力を活用した、不登校の児童生徒等が居場所のひとつとして利用している「子どもサポート事業」は、教育機関や他の関係機関と連携し成果をあげていると聞いている。この「子どもサポート事業」は長野県独自の取り組みとして注目されているが、今後、困難を抱える子どもたちに対する支援として、どのように関与していくのか。

【健康福祉部長】開設当初より、教育機関、医療、福祉機関との連携のもと「子どもサポートプログラム」を作成し、不登校や引きこもりの児童生徒への居場所を提供。平成28年度末までに287名の子どもたちを受け入れてきた。昨年受け入れた33名のうち、約7割が中間教室や学校の相談室等に通えるようになったといった大きな効果が見られた。今後も、困難を抱える子どもたちを支援する事業についても、層取り組みを進めて参りたい。

【山岸】動物愛護センターは、子どもたちや地域の交流の場として多くの皆さんに活用されているが、動物愛護の底上げと、県と地元を代表する観光資源としての事業展開はできないものか。

【健康福祉部長】動物愛護センターは小諸市飯綱山公園の一角に位置し、公園内の小諸高原美術館と共に小諸インターチェンジ周辺の観光資源のひとつとして位置づけられている。観光ガイドブックや観光関係のホームページ上に掲載されており、市の観光パンフレットにも紹介されている。今後とも人と動物が共生するための拠点施設として、その役割を高めると共に、小諸市や周辺地域の観光資源のひとつとして知名度向上に努めていく。また、各種事業に関わる施設の充実や物品販売の拡充等の魅力向上を図り、県内外から多くの方に訪れていただける施設にしていきたい。

※詳細は県議会ホームページでもご覧いただけます。

日中国交正常化45周年記念 訪中事業に知事らと参加

10月29日～11月1日、北京を中心に河北省へ行って参りました。県と河北省の交流は、昭和58年の友好提携以来30年余。さらなる友好交流の発展を確認しました。冬季五輪運営の報告書を贈る一方、県営松本空港との国際チャーター便を要請。青少年のスポーツ交流、中国からの農業実習生受け入れ等、観光や産業振興等の幅広い分野の交流拡大を目指し、実りある訪中となりました。



環境産業観光委員会 大阪・名古屋視察、現地調査

10月25～27日、大阪・名古屋への委員会視察がありました。大阪・名古屋の両事務所と観光情報センターの現地調査の他、大阪では「大阪企業ミュージアム」を視察。安藤百福や松下幸之助の生き方をアニメ化したりと、子ども達にも親しみやすく分かりやすく企業家を伝える工夫があり、人材開発へつなげる姿勢がありました。また、大阪観光局の溝畑理事長のお話からは、「コンサルに任せきりではダメ。自らが危機感と大きな目標を持つことが大切」であることを強く感じました。



「信州・新風・みらい」会派 県政対話集会在が 長野地域にて開催

10月16日は長野県果樹試験場、長野県農村工業研究所(須坂市)と、JA長野厚生連の南長野医療センター篠ノ井総合病院(長野市)を視察後、県政対話集會を行いました。翌17日は長野県原種センター(長野市)と長野興農(須坂工場)を視察。競争力の高い新品種、新技術への取り組み等、21世紀の農業の創造を見る機会となりました。



第8回 長野県女性消防団員意見発表会 第9回 長野県消防団音楽隊交流演奏会 小諸市文化会館で開催(11月4日)

県内の女性消防団員は現在二千百名。消防団の皆様の日夜を問わない活動には、改めて深い敬意を表します。消防団音楽隊には、地域行事参加や、防災PR等の役割を果たしていただき、厚く感謝申し上げます。地域密着の消防団活動が、県全体の活力につながることに感じています。

小諸市エリア高地トレーニング 推進協議会 平成29年度総会 小諸市役所にて開催(11月5日)

日本トライアスロン連合のナショナルチームの合宿が予定され、小諸市での高地トレーニングのブランド化に向けて大きく前進。要望や意見にひとつずつ対応し、小諸全体で浅間山麓高地トレーニングエリア構想に取り組んで行くことを確認しました。





**9月定例会
県議**

**46億7千万円余の一般会計補正予算案などを可決
知事等給与の減額条例案賛成多数で可決**

9月定例会県議会は、9月21日から10月6日までの16日間の会期で開催され、総額46億7504万1千円の一般会計補正予算案・人事案件など知事提出19議案を審議し、いずれも原案どおり可決・同意しました。このうち、大北森林組合の不正受給事件に関わったとされる県職員11人への損害賠償請求を巡り、統括する立場で責任を取るとして提案された知事・副知事の給与の減額条例案は、反対があったものの賛成多数で可決・成立しました。また、追加提出された衆議院議員総選挙等の関連予算を含む8件の専決処分について報告がありました。

このほか、我が会派提出の「介護人材確保対策の一層の推進を求める意見書案」など議員提出8議案を可決しました。

4日間行われた一般質問では、議員34名（「信州・新風・みらい」は14名中12名）が演壇に立ち、大北森林組合補助金問題や道路整備、高等学校再編・学びの改革、森林づくり県民税などを質しました。



一般質問を行う竹内久幸相談役
(9月29日)

補正予算のポイント

- スポーツを通じた地域の活性化
- 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備 317万円
- 長野オリンピック・パラリンピック20周年記念事業の実施 1705万円

県民生活の安全・安心の確保

- 補助公共事業（道路拡幅工事等88箇所、復旧整備4箇所） 13億3288万円
- 県単独公共事業（春先の融雪・地震・豪雨等による被災箇所の復旧工事等142箇所） 15億5077万円
- 災害復旧事業（今年8月の集中豪雨等で被災した道路・河川の復旧事業） 16億6424万円
- 健康・医療系部品の最先端機器を整備 1416万円
- その他 3500万円

選挙区等調査特別委員会

委員会は、課題となつて「定数1減」をどうするかを中心に、9月12日から10月5日まで延べ5回の委員会を開催しました。

これまでの検討状況から、①下伊那郡区を1減、②下伊那郡と飯田市を合区、③飯山市・下水内郡と中野市・下高井郡を合区の3つの

進めよう議会改革！！

下伊那郡北部5町村を定数1の単独選挙区に、西部8町村を飯田市区と合区して定数3（最大格差は2・14倍に）とする

各会派に持ち帰り検討を深めることとしました。10月3日の第20回委員会は、私案とされていた下伊那郡区の分割案が

前に委員会を再開し、佐久地域の取扱いを含め最終結論を得るよう取り組んでいきます。

「学びの改革実施方針」の策定に向けて

長野県教育委員会は、今年3月、「学びの改革基本構想」を策定しました。これを受けて、具体的に「学びの改革 実施方針（案）」を検討するため、去る7月から8月にかけて旧通学区ごとに延べ12回の地域懇談会が開催されました。ここでは、多くの意見・要望が出され、いくつかの課題が見えてきたとして、当初予定していた「学びの改革 実施方針（案）」の策定を6か月間先延ばしし、当面「「学びの改革 実施方針」策定に向けて」を示し、11月以降に開催予定の2回目の地域懇談会でさらに議論を深めることとなりました。

- 11月定例会日程(予定)**
- ▽11月22日 開会
 - ▽28日 12月1日 閉会
 - ▽4日 7日 委員会審議
 - ▽8日 閉会

森林づくり県民税の継続を表明

来年度から5年間の森林づくり県民税活用案

項目	内容	5年分の概算事業費
里山等の整備	防災・減災	12億7千万円程度
	河畔林	5億6千万円程度
	県民協働関連	8億4千万円程度
間伐材等の利活用	県産材の利活用	2億1千万円程度
	未利用木材資源の利活用	1億1千万円程度
人材の育成	リーダー育成等	3千万円程度
	エコツーリズムガイド等	4千万円程度
	自然教育等プログラム開発等	1千万円程度
森林の利活用	学校林の整備	1億円程度
	信州やまほいく整備	3千万円程度
	まちなかの「森」整備	3千万円程度
観光地の景観整備	街路樹等の整備、間伐等	1億2千万円程度
	森林セラピー基地の整備	5千万円程度
市町村支援	森林づくり推進支援金	4億5千万円程度
普及啓発等	普及啓発、評価・検証	6千万円程度
合計		39億1千万円程度

来年度以降も5年間継続して課税する（個人県民税の均等割で500円、法人県民税の均等割で5%）方針を、9月定例会の議案説明で知事が

表明しました。この案では、里山や河畔林の重点的整備、県民の主体的参画による里山の整備・利活用の推進、観光地の公共サインや児童センター等の木質化の推進、学校林の整備などに取り組むとしています。10月中・下旬には、県民説明会やパブリックコメントが行われましたが、地域に、そして県民に、はっきり見える取組が展開されるようしっかりと質してまいります。